

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号

81

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴					有
事務事業名	草場地区再開発事業						
予算科目	1 款	1 項	1 目	草場地区再開発事業特別会計			
予算事業名	草場地区再開発事業						
総合計画での位置づけ	住みよい生活環境をつくる						
担当課	経営企画課			担当課長	安倍 達也		
事業担当者	久芳 浩二			一次評価者	安倍 達也		
事業の性格	自治事務						
法令根拠等							
事業の対象	草場集落、草場地区住民						
事業の目的	<p>少子高齢化と定住人口の減少により同地域の活性化が失われ、集落の存続形成が危ぶまれている。地区の中心部を再開発し居住スペースを提供することによって、定住人口の増加を図り、集落の活性化を取り戻すことを目的とする。</p>						
実施期間	開始年度	平成 28 年度から					
	終了年度	平成 33 年度まで					
事業の内容	(株)麻生が保有する住宅地と町が保有するその周辺区域を含め、4.7haについて再開発を行うもの。住宅戸数77戸の造成を予定。						
目的達成の指標	造成事業の進捗率と開発区域流入人口数を指標とする。						
	区分年度	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31年度	
	目標	人・%	0人・20%	0人・40%	0人・60%	50人・80%	
	実績	人・%	0人・20%	0人・30%			
指標設定の考え方	<p>定住人口確保を目的とした造成事業であり、事業の進捗と宅地売却に伴う定住人口の確保数は目的そのものである。 造成事業を先行させ、整備完了財産から売却していく。売却開始は平成31年度からを予定しているため、当面の間は造成事業の進捗率となる。</p>						
事業遂行時懸案事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費を6億3千万円程度見込んでいるが、周辺土地の取引状況からすると事業費の回収は4億1千5百万程度となり赤字の見込みとなっている。 ・購入者に不安を与えないためにも、草場池堤の補強を検討する必要がある。 						
事業実施時懸案事項対応等							

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 15,600 円

※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算
事務量	① 人工数	0.10	0.08	0.08
	② 人件費単価	7,289	7,381	7,350
	③ 補助事業人件費	0	0	0
	人件費(①×②-③)	728	590	588
事業費	直接事業費	29,527	137,015	155,874
	人件費	728	590	588
	合 計	30,255	137,605	156,462
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	30,255	137,605	156,462
	合 計	30,255	137,605	156,462

事業費計画

(千円)

区分/年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	29,527	137,015	155,874	187,384	134,546
実 績	29,527	135,239			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
期別詳細設計	式			1	1
		1	1		
用地取得	㎡	5,736.23	0.00	-	-
		5,736.23	24,656.34		
造成工事(I工区)	㎡		8,777	11,221	-
			0		
造成工事(II工区)	㎡	-	-	-	13,064
		-	-	-	
宅地販売区画数	区画	-	-	-	18

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 15,453 円

※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	28 年度決算	29 年度予算	29 年度決算	
事務量	① 人工数	0.07	0.08	0.15
	② 人件費単価	6,768	7,381	7,129
	③ 補助事業人件費	0	0	0
	人件費(①×②-③)	473	590	1,069
事業費	直接事業費	29,527	137,015	135,239
	人件費	473	590	1,069
	合 計	30,000	137,605	136,308
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	30,000	137,605	136,308
	合 計	30,000	137,605	136,308

実施備忘録

草場池堰堤補強調査のため年度当初予定していた造成工事を延期し、次年度以降購入する予定であった事業用地を買収することとした。

自己評価	評価者	久芳 浩二
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		C
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		A
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	5	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	5	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		A
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

草場地区の再開発は、住民全体としてのニーズは高くないが、久山町を構成する行政区である草場区においては行政区存続の問題でもあり、緊急性が求められる最重要課題である。造成販売事業に関しては、区画整理や民間開発といった手法が考えられ、本来であればこれらの手法をとることが妥当である。しかしながら、短期間での事業着手と完了が求められ、町が主体となって事業推進する必要がある。販売に関しては、造成後、民間事業者への売却による手法を検討している。今回の事業に関しては行政区の存続と再活性化を目指すものであり、造成工事による地域環境整備を実施することによって従来の炭鉱集落といったイメージを払拭し、新しい草場地区の形成を目指すものである。このためコスト的には問題がある事業ではあるが、地域再生効果は高いと考えられる。

今年度の当初予定では第1工区の工事着手となっていたが、草場池の堰堤補強調査及び工事検討につき用地取得を先行することとなった。これにより事業区域内の用地については全て取得が完了することとなった。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

平成29年度は、開発許可申請手続の委託及び第1期造成工事を行うこととして予算計上を行った。

福岡県のため池調査により、隣接する草場池の補強調査の実施が必要となり、調査結果の如何によっては造成工事着手が困難となるため、早期の段階で年度計画を修正し、用地買収を先行的に行った。これにより当初予定していた事業用地取得期間が短縮され、全ての用地について取得が完了し造成工事のみを残すこととなった。また、開発許可については平成30年1月に県に対し申請を行い、修正協議等を経て許可の運びとなった。

平成30年度からは3期に分けての造成工事を開始することとなるが、草場池の調査結果待ちの部分があるため工区の見直しを行い、全体計画に影響の無いよう全体スケジュールを見直す必要がある。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	安倍 達也
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？		評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。		4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。		5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。		4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。		5	
2. 町が実施する必要があるか？			
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。			C
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。		4	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。		3	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。		3	
3. 実施内容は適切か？			
①有効性			A
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。		5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。		4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。		4	
②効率性			A
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。		5	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。		5	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。		4	
③公平性・透明性			A
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)		5	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。		5	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。		3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

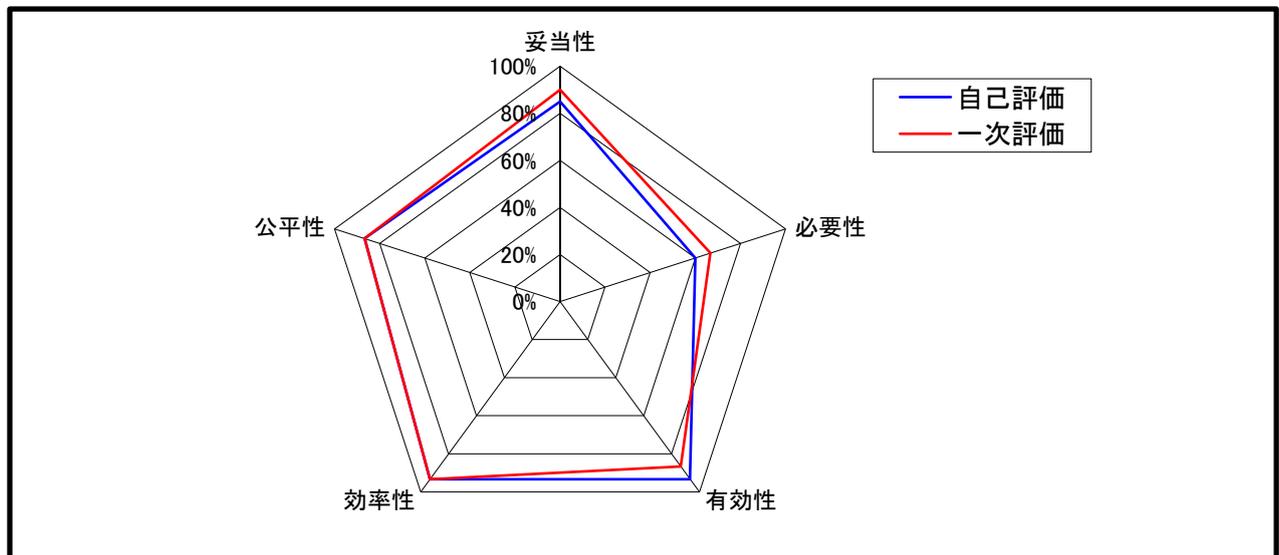


見直しの具体的な内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

今年度当初計画では、1工区の工事着手予定であったが、県による草場池堰堤補強調査及び工事検討の理由によりやむなく工事を見送り、開発区域内の民有地の全取得に切り替えた。本年度、県に開発許可申請を行い、次年度から工事着手の運びとなった。今後、計画的に草場地域の活性化を促す手段としての新住民を受け入れる宅地造成事業を行い、徐々に新住民を受け入れながら良好なコミュニティの形成を図り、賑わいを創出し地域の活性化をめざしたいと考えている。工事計画は平成30年度から32年度までの三カ年の計画である。最終的に販売まで終了すると総合計画による安定した社会資本を維持・確保していくための人口増加に資するものであると確信している。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価	評価者	安倍 達也
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

一次評価のとおり

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。



一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。



外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

経営者会議の評価

--